



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 野村 聖
定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3719-0231
平成25年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,864	△2.6	2,395	0.2	2,506	1.5	1,203	9.2
24年3月期	88,124	△0.8	2,390	△32.3	2,469	△33.3	1,102	△41.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,209百万円 (8.8%) 24年3月期 1,111百万円 (△41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.64	—	5.2	6.1	2.8
24年3月期	49.09	—	4.7	6.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,308	23,214	57.6	1,034.60
24年3月期	41,383	23,153	55.9	1,031.31

(参考) 自己資本 25年3月期 23,214百万円 24年3月期 23,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,370	△1,558	△1,367	11,502
24年3月期	3,814	△5,108	△1,456	11,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,122	101.9	4.8
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,122	93.2	4.8
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		83.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,100	3.8	2,410	0.6	2,550	1.7	1,350	12.1	60.17

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては算出していないため、記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「6」今後の活動について(次期の見直し)をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,783,000 株	24年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	345,235 株	24年3月期	332,167 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,442,899 株	24年3月期	22,461,044 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,200	△2.8	2,273	△6.2	2,391	△5.2	1,133	△6.9
24年3月期	82,487	△1.3	2,424	△28.8	2,522	△30.1	1,217	△33.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	50.51	—	—	—
24年3月期	54.21	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	39,071		23,098		59.1	1,029.43		
24年3月期	40,342		23,108		57.3	1,029.28		

(参考) 自己資本 25年3月期 23,098百万円 24年3月期 23,108百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,700	4.4	2,260	△0.6	2,410	0.8	1,270	12.0	56.60

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては算出していないため、記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「6」今後の活動について(次期の見通し)をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「6」今後の活動について(次期の見通し)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、東日本大震災の復興需要に牽引され、一部回復の兆しが見られ昨年末の政権交代による経済政策への期待感から円安・株価の上昇が顕著となりましたが、欧州債務問題が深刻化し、また新興国の成長鈍化などの影響もあり、引き続き先行き不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、節約・低価格志向が継続しており、顧客獲得に向けた外食業界内及び中食マーケットとの競争激化、さらには食材価格の高騰などにより、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』(以下、新中期経営計画「A B R 2014」という。)に基づき、「K F C 事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I T の戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開いたしました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は858億6千4百万円(対前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は23億9千5百万円(同0.2%増)、経常利益は25億6百万円(同1.5%増)、当期純利益は12億3百万円(同9.2%増)となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) K F C 事業

当連結会計年度は新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「K F C 事業の新たな挑戦」の実現に向け注力してまいりました。販売面では基幹商品である「オリジナルチキン」の強化に注力するとともに、「オリジナルチキン」の販売を下支えする新商品として骨付きチキンの「パリパリ旨塩(うましお)チキン」、「レッドホットチキン」、「香味チキン」、「旨塩生姜(うましおしょうが)チキン」、「甘辛カリカリチキン」を開発・改良して導入いたしました。また、骨なしチキンでは「レッドホットテンドー」、「ファイヤーウイング」を、さらにサンド商品として「香味チキンサンド」、「レッドホットチキンサンド」、「ローストチキンサンド」などを導入いたしました。また、これまでの常識を覆す期間限定サンド商品として、具材を挟むパンの代わりにチキンフィレー一枚肉を2枚使用し、ケチャップソースを挟んだ「ケンタッキーチキンライス」を発売し、話題を提供してまいりました。

さらにサイドアイテムとしては、2009年4月に導入を開始した飲むスナック「クラッシューズ」が、TV局主催の参加型イベントでのPR効果もあって販売数を伸ばしており、若者を中心とした新たな客層を獲得しつつあります。

また、顧客の利便性向上施策としてコミュニケーションツール「Facebook」や「LINE」の運用などインターネットやスマートフォンなどSNSを活用したコミュニケーション強化や共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」による顧客分析により顧客の特性を活かしたサービスの提供を実現しました。また、新業態店舗として夜の時間帯にアルコール類を提供する店舗「ROUTE25」を展開し、2012年4月に第1号店として下北沢店(東京都世田谷区)をオープンしました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は691億9千9百万円(対前連結会計年度比3.3%減)、営業利益65億9千5百万円(同6.1%増)となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、引き続き「おいしさ、もっと」をスローガンとして、効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、オペレーションの確立などを展開してまいりました。

新商品開発については、本格ソーセージと特製チーズをピザのみみに交互に巻き込んだ「よくばり4」や北海道産モッツアレラチーズを贅沢に使用した「フレッシュモッツアレラチーズ」、Mサイズのピザとサイドメニュー2品が一つの箱に入った「ハットOne BOX」などを発売しました。さらには、「オマール海老ソースの本ズワイ蟹」、「こだわりミートのイベリコ&四元豚」、「ミート・トリオ」、「トマト・ザ・ベーコン」といった新商品を開発導入し、売上の拡大を図りました。

さらには新生地「もっちりハンドトス」を導入した新ピザ6種類を発売し、話題づくりを通じた新規顧客の掘り起こしを注力してまいりました。

また、利便性の向上によるさらなる顧客獲得を目的として、インターネットのトップページでのバナー掲載やスマートフォンのオーダーアプリ導入などソーシャルメディアからの販売促進活動を実施しました。さらにK F Cと同様に共通ポイントプログラム「Ponta (ポンタ)」の販売データを活用しながら、よりお客様のニーズにあったサービスを提供してまいりました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は161億2千6百万円（対前連結会計年度比0.2%増）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業利益5千7百万円）となりました。

3) その他事業

その他事業としては、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しておりましたが、2012年9月には神奈川県相模原市に新規出店し、現在5店舗を運営しております。本格ナポリピッツアや旬の食材を使用したパスタ、惣菜、デザートなどの季節感を捉えた新商品を拡充するとともに、オープンで調理できるメニューを新たに導入し、効率化を図りました。また、祝日にはイベントを開催するなど地域メディアへのコミュニケーション活動を実施し、さらにはマスメディアにおけるパブリシティ紹介など、ブランド認知の拡大とともに新規顧客の獲得を目指しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は5億3千8百万円（対前連結会計年度比9.2%増）、営業損失は7千3百万円（前連結会計年度は営業損失7千1百万円）となりました。

4) 店舗展開

K F C事業・ピザハット事業ともに、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるとともに不採算店舗や老朽化のみられる店舗を移設し、K F Cにおいては、次世代店舗コンセプトによる店舗づくりを積極的に推進してまいりました。なお、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、K F C 34店、ピザハット14店、ピザハット・ナチュラル1店、合計49店となりました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、K F C 1,180店（対前連結会計年度比14店増）、ピザハット365店（同6店増）、ピザハット・ナチュラル5店（同1店増）、合計1,550店（同21店増）となりました。なお、店舗運営の効率化を図るために、当連結会計年度も直営店からフランチャイズへK F C 2店、ピザハット5店を移管委譲しております。

5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた基本課題の実現に向け、各施策に対してスピード感をもって実行するため、引き続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を実施しました。

連結子会社については、K F C事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のK F C一部店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されており、これら2社は当社の100%子会社であります。

6) 今後の活動について(次期の見通し)

第45期(平成26年3月期)では、当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画「ABR2014」の結果を検証し、さらなるブランド力の向上を進めてまいります。

また、コンプライアンスやリスク・マネジメントには、より一層の努力を重ね、社会的責任を果たしてまいります。

第45期(平成26年3月期)の業績は、売上高は891億円、営業利益は24億1千万円、経常利益は25億5千万円、当期純利益は13億5千万円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は10億7千4百万円減少し、403億8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加4億4千4百万円、売掛金の減少1億7千万円、未収入金の減少3億2千3百万円、有形・無形固定資産の減少6億7千5百万円及び差入保証金の減少2億1千8百万円等によるものであります。負債は11億3千4百万円減少し、170億9千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少10億3千5百万円及び未払金の減少2億6千3百万円等によるものであります。純資産は6千万円増加し、232億1千4百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。その主な要因は、当期純利益の計上12億3百万円、剰余金の配当による減少11億2千2百万円及び自己株式の取得による減少2千6百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億4千4百万円増加し、115億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33億7千万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益23億4千2百万円、減価償却費23億9千4百万円、仕入債務の減少10億3千5百万円及び前受収益の減少3億6千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億5千8百万円の支出となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出17億8千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億6千7百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千7百万円、リース債務の返済による支出2億1千3百万円及び自己株式の取得による支出2千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.6	58.1	56.9	55.9	57.6
時価ベースの自己資本比率	88.1	90.8	110.8	114.04	117.01
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,727,264.8	1,139.39	324.39	266.26	248.92

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的且つ安定的な成長を図る所存であります。今後のさらなる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

この結果、当期の配当性向は93.2%、自己資本当期純利益率は5.2%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装、及び新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成25年4月24日

株主総会決議日 平成25年6月12日

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

③鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいりますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後のさらなる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑥新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑦競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にありますが、競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

⑨労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑩サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で59社、ピザハット事業で55社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意しておりますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑪個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理に当たっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直しをするなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的な外食産業のパイオニアである当社は、F H H & H 即ち Fresh(新鮮)・Healthy(安全で健康的)・Handmade(手づくり)&Hospitality(おもてなしの心)を追求して、これからも「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため、「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をケンタッキーフライドチキン(KFC)・ピザハットのグループスローガンに企業活動を進めてまいりました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、KFC事業とピザハット事業を主体とし、さらには新規事業に挑戦して、持続的成長を可能とするように会社を経営してまいります。

KFC事業においては、店舗におけるオペレーションの質を高め、より豊富で多彩なサービスを図ることにより、KFCブランドを強固なものにし、ピザハット事業においては、最高のおいしさと体験の提供をすることでお客様の満足度向上に努めます。また、新規事業を積極的に展開することにより、将来の経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応し、株主資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)などの財務指標を妥当な水準に保ちながら、売上高経常利益率5%実現を目標に努力いたします。なお、平成25年3月期における自己資本当期純利益率は5.2%、総資産当期純利益率は2.9%、売上高経常利益率は2.9%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、今年度(平成24年度)から始まった新中期経営計画「A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2014-Second Stage-」(以下、新中期経営計画「A B R 2014」という。)に基づき、2009年から2011年の中期経営計画「A B R 2011」で取り組んだ施策を「足元固め」として、「より前向きな攻めの施策」にフォーカスすることを基本的な考え方としました。そして、「KFC事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデルの確立」という3つの重点課題を設定し、また、社長直下に方針を決める時限的な組織をつくり、諸施策にスピード感をもって取り組み企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済においては、自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の深刻化、さらに資源価格や食料価格の高騰、また為替動向などが景気の先行きに依然として暗い影を落としております。このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2012年から3ヵ年の中期経営計画「A B R 2014」の重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行してまいります。

①KFC事業

「A B R 2014」施策をさらに活性化するために、朝食マーケットの強化や、ランチ及びカフェタイム需要の取り込み、スナック類などの新コンセプト商品ラインの拡張により売上を増大させてまいります。また、適切な食資材の管理や適正人員での店舗運営など経費削減による収益最大化を実現します。さらに、持ち帰り専門店や高効率のドライブスルー型店舗、また、魅力的で斬新なデザインを取り入れた店舗の展開など店舗最適化を実施するとともに、当社の知的・物的財産を有効活用した新サービスの物販及び通販プロジェクトをさらに進めてまいります。

②ピザハット事業

最もお客様に愛されるデリバリーチェーンを確立するために、想起度・認知度・購買意向・おいしさ・スピード・体験の全てにおいてNo. 1ブランドを目指してまいります。売上拡大の施策としては、メニューコンセプトの見直しによる商品力の強化や顧客分析により効果的な広告宣伝活動を実施し、新規顧客の獲得や顧客優良化に努めてまいります。また、引き続き、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるなどビジネスモデルの拡張を検討することにより、さらなる成長基盤構築のための施策を実施してまいります。

③新規事業

当社の強みやノウハウを有効に活用し、KFC、ピザハットに続く新規事業を推進してまいります。事業リスクの極小化を図った上で、黒字化に向けて着実に実行いたします。

すでに2009年5月よりご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるビュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」を出店させ、現在は5店舗体制での運営を実施しておりますが、健全な財務体質を構築した上で今後店舗展開を加速させてまいります。

④リレーションシップマーケティングタスクフォース

昨今のメディア環境の変化に合わせて、ソーシャルネットワークサービスを活用したエンターテインメント化を推進し、マスメディアからデジタルメディアへの流入をさらに増やしてまいります。顧客の嗜好に合わせたメールマガジンやクーポンなどを発信し、顧客満足度を向上させ、長期的な関係を構築することに注力してまいります。

⑤分析タスクフォース

一部の地域を除く全国の店舗に導入した共通ポイントプログラム (Ponta) や新ウェブオーダーシステム (WOS) による購買履歴データを活用し、顧客の来店頻度や地域・形態などの特性を分析することで戦略立案を実行します。またROI分析結果に基づいた経営管理を実施し、収益性を高めてまいります。

⑥ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者として食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、環境問題への取り組みやコンプライアンスやリスク・マネジメント強化等を通じてブランド価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,058	13,502
売掛金	3,945	3,775
有価証券	3,999	3,999
商品	620	668
原材料及び貯蔵品	113	61
前払費用	446	414
短期貸付金	9	8
繰延税金資産	408	376
その他	1,115	764
貸倒引当金	△216	△231
流動資産合計	23,500	23,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,679	13,429
減価償却累計額	△11,260	△11,338
建物及び構築物(純額)	2,418	2,090
機械装置及び運搬具	2,119	2,043
減価償却累計額	△1,676	△1,637
機械装置及び運搬具(純額)	443	406
工具、器具及び備品	3,803	3,749
減価償却累計額	△3,163	△3,178
工具、器具及び備品(純額)	640	570
土地	2,647	2,647
リース資産	868	882
減価償却累計額	△345	△490
リース資産(純額)	522	391
建設仮勘定	9	78
有形固定資産合計	6,681	6,184
無形固定資産		
のれん	7	2
ソフトウェア	2,173	2,650
ソフトウェア仮勘定	836	188
その他	110	109
無形固定資産合計	3,128	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	154	162
長期貸付金	7	9
破産更生債権等	55	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	261	201
差入保証金	6,006	5,788
繰延税金資産	1,711	1,734
その他	53	35
貸倒引当金	△177	△145
投資その他の資産合計	8,072	7,833
固定資産合計	17,882	16,968
資産合計	41,383	40,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,603	6,568
未払金	4,451	4,187
リース債務	193	211
未払法人税等	233	788
未払消費税等	77	221
未払費用	188	213
賞与引当金	448	509
役員賞与引当金	32	30
資産除去債務	1	4
その他	606	294
流動負債合計	13,837	13,029
固定負債		
リース債務	359	207
退職給付引当金	2,679	2,696
役員退職慰労引当金	50	64
資産除去債務	599	618
ポイント引当金	96	81
長期前受収益	34	—
その他	571	395
固定負債合計	4,392	4,065
負債合計	18,229	17,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,083	6,165
自己株式	△683	△710
株主資本合計	23,128	23,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	31
その他の包括利益累計額合計	25	31
純資産合計	23,153	23,214
負債純資産合計	41,383	40,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高	80,370	78,010
その他の営業収入	7,753	7,853
売上高合計	88,124	85,864
売上原価		
売上原価	42,185	40,457
その他の原価	6,256	5,750
売上原価合計	48,441	46,207
売上総利益	39,683	39,656
販売費及び一般管理費	37,293	37,261
営業利益	2,390	2,395
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	4	7
受取配当金	2	2
受取賃貸料	228	222
雑収入	30	46
その他	4	0
営業外収益合計	278	283
営業外費用		
支払利息	14	13
賃貸費用	108	99
店舗改装等固定資産除却損	49	31
その他	26	27
営業外費用合計	198	172
経常利益	2,469	2,506
特別利益		
固定資産売却益	1	—
店舗譲渡益	172	36
受取補償金	—	41
収用補償金	41	—
その他	43	—
特別利益合計	258	77

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	50	—
固定資産除却損	20	24
店舗閉鎖損失	9	7
早期割増退職金	42	—
減損損失	89	209
その他	19	—
特別損失合計	232	241
税金等調整前当期純利益	2,495	2,342
法人税、住民税及び事業税	738	1,133
法人税等調整額	654	4
法人税等合計	1,392	1,138
少数株主損益調整前当期純利益	1,102	1,203
当期純利益	1,102	1,203

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,102	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
その他の包括利益合計	9	5
包括利益	1,111	1,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111	1,209
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
当期首残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
当期首残高	6,105	6,083
当期変動額		
剰余金の配当	△1,124	△1,122
当期純利益	1,102	1,203
当期変動額合計	△21	81
当期末残高	6,083	6,165
自己株式		
当期首残高	△531	△683
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△26
当期変動額合計	△151	△26
当期末残高	△683	△710
株主資本合計		
当期首残高	23,301	23,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,124	△1,122
当期純利益	1,102	1,203
自己株式の取得	△151	△26
当期変動額合計	△173	54
当期末残高	23,128	23,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	25	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	25	31
純資産合計		
当期首残高	23,317	23,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,124	△1,122
当期純利益	1,102	1,203
自己株式の取得	△151	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	△163	60
当期末残高	23,153	23,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,495	2,342
減価償却費	2,404	2,394
減損損失	89	209
有形固定資産除却損	111	43
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
受取補償金	—	△42
収用補償金	△41	—
店舗譲渡損益(△は益)	△172	△36
投資有価証券売却損益(△は益)	7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△424	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15	△14
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	14	13
売上債権の増減額(△は増加)	△863	246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	3
仕入債務の増減額(△は減少)	1,923	△1,035
未払金の増減額(△は減少)	609	△301
未払費用の増減額(△は減少)	△25	25
前受収益の増減額(△は減少)	△360	△360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100	169
その他	△211	237
小計	5,422	3,953
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△1,609	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,814	3,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	11,000	8,000
有価証券の取得による支出	△7,000	△6,999
有価証券の償還による収入	4,180	7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,074
有形固定資産の売却による収入	187	—
無形固定資産の取得による支出	△1,671	△709
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△106
敷金及び保証金の回収による収入	232	238
店舗譲渡による収入	314	127
その他	21	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,108	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△151	△26
リース債務の返済による支出	△171	△213
配当金の支払額	△1,133	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456	△1,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,750	444
現金及び現金同等物の期首残高	13,808	11,058
現金及び現金同等物の期末残高	11,058	11,502

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,544	16,086	493	88,124	—	88,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,544	16,086	493	88,124	—	88,124
セグメント利益	6,213	57	△71	6,199	—	6,199
セグメント資産	16,140	2,688	70	18,899	—	18,899
その他の項目						
減価償却費	1,360	410	15	1,786	—	1,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556	170	5	1,732	—	1,732

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,199	16,126	538	85,864	—	85,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,199	16,126	538	85,864	—	85,864
セグメント利益	6,595	△2	△73	6,519	—	6,519
セグメント資産	15,068	2,757	98	17,924	—	17,924
その他の項目						
減価償却費	1,221	397	17	1,636	—	1,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,073	380	40	1,495	—	1,495

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,199	6,519
全社費用(注)	△3,809	△4,124
連結財務諸表の営業利益	2,390	2,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,899	17,924
全社資産(注)	22,483	22,384
連結財務諸表の資産合計	41,383	40,308

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,786	1,636	446	579	2,233	2,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,732	1,495	1,420	1,055	3,152	2,551

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	27	28	—	56	—	33	89

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	136	65	6	209	—	—	209

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	5	—	—	5
当期末残高	6	1	—	7	—	—	7

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	5	—	—	5
当期末残高	2	—	—	2	—	—	2

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031.31円	1株当たり純資産額 1,034.60円
1株当たり当期純利益 49.09円	1株当たり当期純利益 53.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,153百万円	23,214百万円
普通株式に係る純資産額	23,153百万円	23,214百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	332,167株	345,235株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,450,833株	22,437,765株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,102百万円	1,203百万円
普通株式に係る当期純利益	1,102百万円	1,203百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	22,461,044株	22,442,899株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。